デジタル化に関する特別調査

調査結果の概要

1．デジタル化を積極的に推進している企業は約２割、少しは推進している企業は約７割と、推進している企業が約９割を占めた。

2．デジタル化の目的は「業務の自動化・効率化」が最も多く約８割の企業が回答した。

3．デジタル化を推進する役員を任命していない企業は約７割、担当部署や担当者のいない企業は約４割を占めた。

4．デジタル化を推進するうえでの課題は「デジタル化を推進する人材が不足している」が最も多く約７割の企業が回答した。

5．サイバーセキュリティリスクの把握や対策に着手していない企業は半数近くを占めた。

2020 年９月に発足した菅内閣では、社会の「デジタル化」が主要な政策の一つとして位置づけられ、今月１日には「デジタル庁」が設置された。また、経済産業省は日本企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進の遅れを、いわゆる「2025 年の崖」として警鐘を鳴らすとともに、その促進のためのガイドラインや制度整備を進めている。

そこで、ＤＸの最初のステップといえる「デジタル化」について、当地域の企業の推進状況や推進するうえでの課題などについて調査を実施した。

調査要領

1. 調査方法　岐阜県、愛知県の企業に対し、Ｗｅｂと郵送を併用しアンケートを実施
2. 調査時期　2021 年　６月１日～15 日
3. 回答状況　有効回答数 218 社（岐阜県、愛知県の企業 600 社；有効回答率 36.3%）

（注）本文中の図表の計数は、四捨五入の関係で内訳の合計等が合致しない場合がある。

１．概要

①デジタル化を「積極的に推進している」と回答した企業が 21.8%、「少しは推進している」が 65.3%と、デジタル化を推進している企業が約９割を占めた。

②デジタル化を推進する目的は「業務の自動化・効率化」が最も多く、81.0%の企業が回答した。

③デジタル化の推進を担当する役員を専任で任命している企業が 2.8%、兼務で任命している企業が 26.8%であり、任命していない企業（70.4%）が任命している企業を大幅に上回った。また、デジタル化の推進を担当する部署や担当者を置いていない企業は 42.8%であった。

④デジタル化を推進するうえでの課題は「デジタル化を推進する人材が不足している」が最も多く、68.5%の企業が回答した。

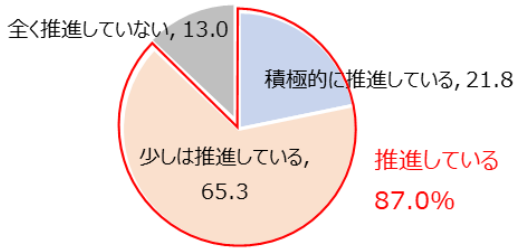
⑤今後、デジタル化の必要性が高まっていくと考えられる業務は「財務・経理」が最も多く、58.2%の企業が回答した。

⑥新型コロナウイルスの影響で直面しているデジタル化に関する課題は「社内資料のペーパーレス化」が最も多く、37.7%の企業が回答した。

⑦サイバーセキュリティリスクの把握と対策については、「リスクの特定はこれからの課題である」が 44.2%と、リスクの把握や対策に着手していない企業が半数近くを占めた。

2．デジタル化を推進しているか

【図表1】デジタル化を推進しているか(全体)
n=216
(%)



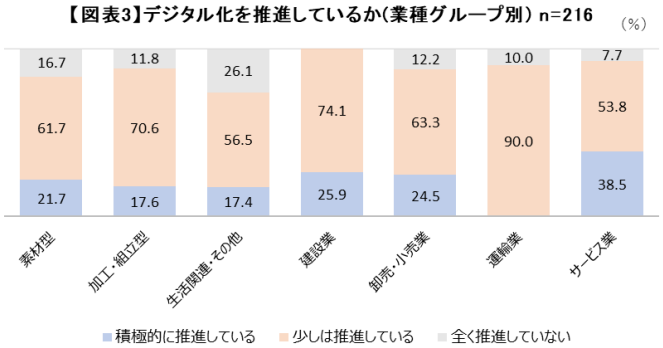
デジタル化を推進しているか尋ねたところ、「積極的に推進している」が全体の 21.8%、「少しは推進している」が 65.3%、「全く推進していない」が 13.0%だった【図表１】。まだ積極的に推進している割合は限定的ではあるが、デジタル化を推進している企業が約９割を占めた。

【図表2】業種グループと回答数・構成比

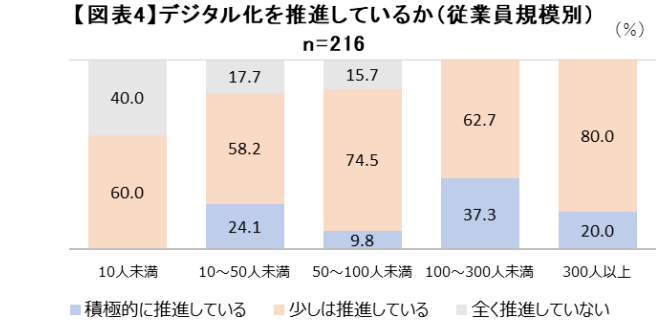
業種グループ	個別業種　（21業種）	回答数	構成比
1. 素材型	木材・木製品、紙・紙加工品、化学工業、窯業・土石製品、鉄鋼・非鉄金属、刃物・金属製品、プラスチック・その他製造業、鉱業	61	28.0%
2. 加工・組立型	一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具	34	15.6%
3. 生活関連・その他	食料品、繊維、衣類その他繊維製品、家具・装備品、出版・印刷	23	10.6%
4. 建設業	建設業	27	12.4%
5. 卸売・小売業	卸売業、小売業	50	22.9%
6. 運輸業	運輸業	10	4.6%
7. サービス業	サービス業	13	6.0%
全業種　合計		218	100.0%

業種を【図表 2】の７つのグループに分けて比較すると、いずれのグループも７割以上が推進しており、積極的に推進している企業の割合はサービス業が 38.5%と最も高く、次いで建設業が 25.9%だった【図表 3】。全く推進していない企業の割合が高いのは「生活関連・その他」で 26.1%、次いで「素材型」が 16.7%だった。「運輸業」では積極的に推進している企業がゼロ、一方で建設業では全く推進していない企業がゼロとなるなど、業種グループによってデジタル化の推進に温度差がみられた。

【図表3】デジタル化を推進しているか(業種グループ別) n=216
(%)



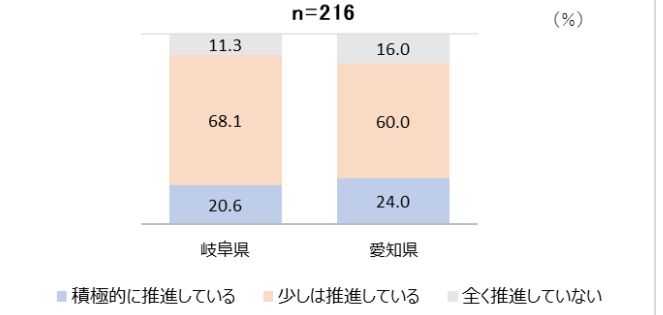
【図表4】デジタル化を推進しているか(従業員規模別)
n=216
(%)



次に従業員規模別でみると、10 人未満の規模では積極的に推進している企業がゼロで、全く推進していない企業は４割に及んだ【図表４】。他方で、100 人以上の規模では全く推進していない企業はゼロであり、規模が小さくなるほど全く推進していない企業の割合が大きくなった。

地域別でみると、岐阜県、愛知県で大きな差はみられなかった【図表 5】。

【図表5】デジタル化を推進しているか(地域別)
n=216
(%)



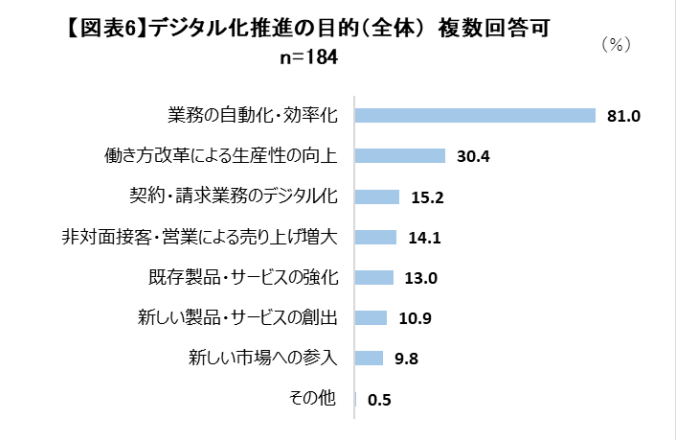
3．デジタル化推進の目的

前問でデジタル化を推進している（積極的に推進している＋少しは推進している）と回答した企業に対し、その目的を複数回答で尋ねたところ、最も多かったのは「業務の自動化・効率化」で 81.0%の企業が回答した【図表 6】。次いで「働き方改革による生産性の向上」が 30.4%だった。

業種グループ別でみると、すべてのグループで「業務の自動化・効率化」が最も多く、約 7～9 割の企業が回答した。「働き方改革による生産性の向上」は運輸業では同率 1 位だったが、その他のグループでは約 2～4 割だった【図表 7】。

従業員規模別でみると、すべての規模で「業務の自動化・効率化」が最も多く、約 6～9 割の企業が回答した【図表 8】。また、「働き方改革による生産性の向上」は規模が大きい企業で回答割合が高かった。

地域別でみると、岐阜県・愛知県ともに「業務の自動化・効率化」は 8 割以上の企業が回答した。「既存製品・サービスの強化」は、他の推進目的に比べ愛知県の回答割合の高さが目立った【図表 9】。



【図表7】デジタル化推進の目的（業種グループ別） 複数回答可 n=184 （%）

	業務の自動化・効率化	働き方改革による生産性の向上	契約・請求業務のデジタル化	非対面接客・営業による売り上げ増大	既存製品・サービスの強化	新しい製品・サービスの創出	新しい市場への参入	その他
素材型	80.0	24.0	14.0	10.0	10.0	18.0	10.0	0.0
加工・組立型	90.0	20.0	13.3	16.7	10.0	10.0	10.0	0.0
生活関連・その他	81.3	31.3	6.3	37.5	31.3	12.5	25.0	6.3
建設業	74.1	40.7	22.2	3.7	3.7	7.4	7.4	0.0
卸売・小売業	78.6	33.3	14.3	21.4	16.7	4.8	9.5	0.0
運輸業	85.7	85.7	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	83.3	16.7	16.7	0.0	25.0	16.7	0.0	0.0

【図表8】デジタル化推進の目的（従業員規模別） 複数回答可 n=184 （%）

	業務の自動化・効率化	働き方改革による生産性の向上	契約・請求業務のデジタル化	非対面接客・営業による売り上げ増大	既存製品・サービスの強化	新しい製品・サービスの創出	新しい市場への参入	その他
10人未満	62.5	0.0	37.5	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0
10～50人未満	71.9	25.0	18.8	18.8	17.2	15.6	12.5	0.0
50～100人未満	81.0	26.2	4.8	9.5	11.9	2.4	9.5	0.0
100～300人未満	92.2	45.1	13.7	17.6	11.8	13.7	5.9	2.0
300人以上	89.5	31.6	21.1	0.0	5.3	0.0	10.5	0.0

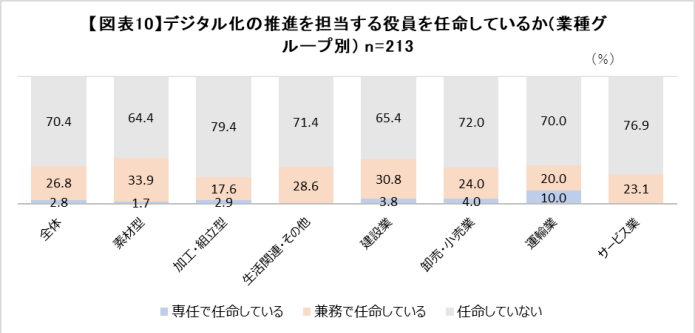
【図表9】デジタル化推進の目的（地域別） 複数回答可 n=184 （%）

	業務の自動化・効率化	働き方改革による生産性の向上	契約・請求業務のデジタル化	非対面接客・営業による売り上げ増大	既存製品・サービスの強化	新しい製品・サービスの創出	新しい市場への参入	その他
岐阜県	81.5	29.8	16.1	14.5	10.5	10.5	9.7	0.0
愛知県	80.0	31.7	13.3	13.3	18.3	11.7	10.0	1.7

4．デジタル化の推進を担当する役員を任命しているか

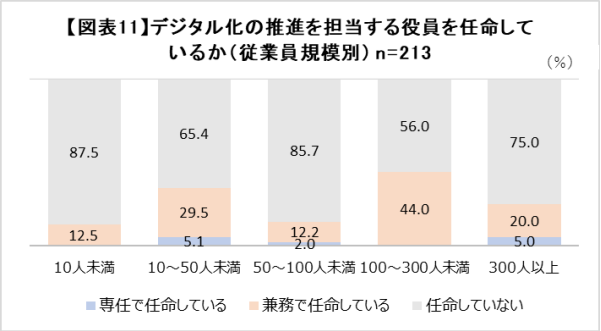
デジタル化の推進を担当する役員を任命しているか尋ねたところ、専任で任命している企業が全体の 2.8%、兼務で任命している企業が 26.8%、任命していない企業が 70.4%と、多くの企業が担当役員を任命していないという事実が浮き彫りになった【図表 10】。

業種グループ別でみると、任命していない割合は加工・組立型が最も高く、いずれのグループも約 6～8 割を占めた。

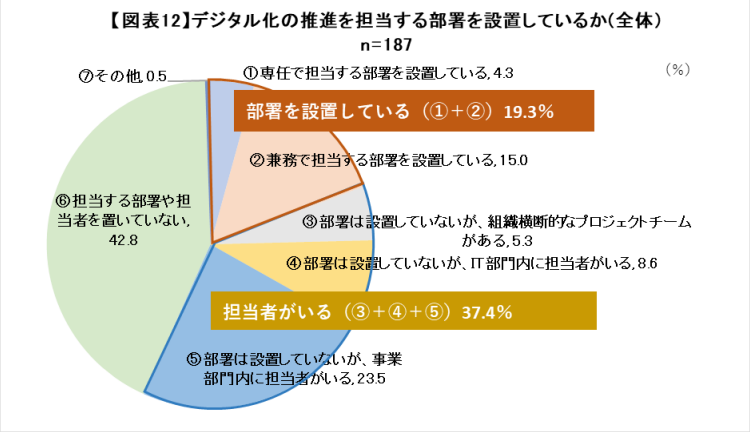


従業員規模別でみると、いずれの規模も任命していない割合が最も高く、10 人未満の規模では９割弱を占めた【図表 11】。

地域別でみると、岐阜県・愛知県で大きな差はみられなかった。



５．デジタル化の推進を担当する部署を設置しているか

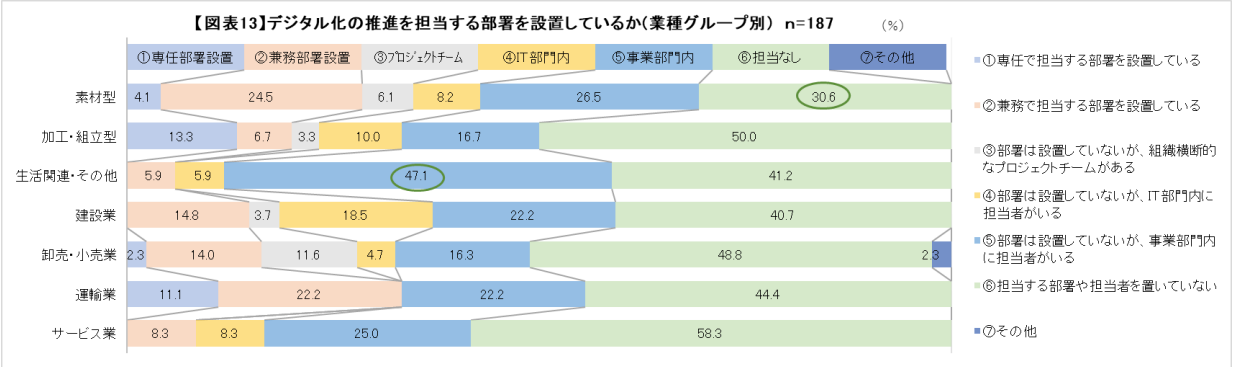


前述の「２．デジタル化を推進しているか」という設問で推進している（積極的に推進している＋少しは推進している）と回答した企業に対し、デジタル化の推進を担当する部署を設置しているかを尋ねたところ、「⑥担当する部署や担当者を置いていない」が最も多く、全体の 42.8%を占めた【図表 12】。まだデジタル化の推進へ向けた組織的な体制整備に着手していない企業が多いようだ。

デジタル化の推進のために「①専任で担当する部署を設置している」は 4.3%と少なく、「②兼務で担当する部署を設置している」は 15.0%で、部署を設置している企業割合（①＋②）は２割を下回った。

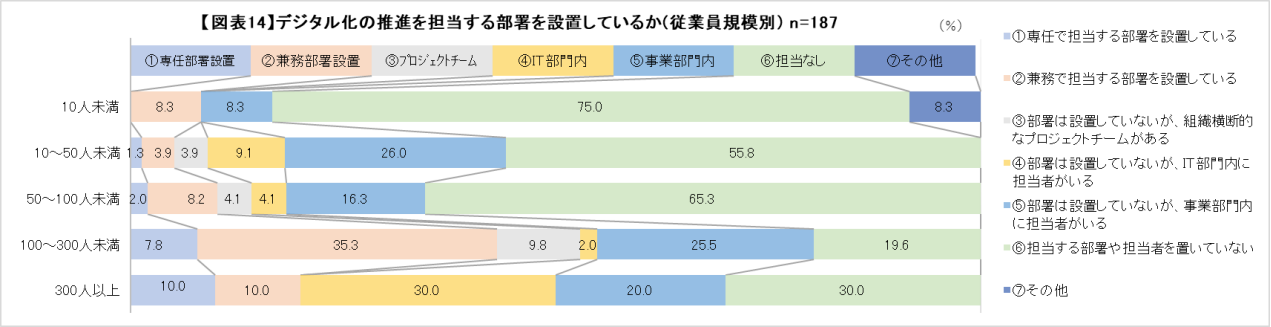
また、部署は設置していないが、担当者がいる企業（「③組織横断的なプロジェクトチームがある（5.3%）」＋「④ＩＴ部門内に担当者がいる（8.6%）」＋「⑤事業部門内に担当者がいる（23.5%）」）の割合は 37.4%と、部署は設置せず、担当者が旗振り役となっている企業が多かった。

業種グループ別でみると、素材型では「⑥担当なし」の割合が比較的低く、デジタル化の推進へ向けた体制整備に着手している企業の割合が高かった【図表 13】。①～⑤の選択肢を比較すると、どのグループも「⑤事業部門内」の割合が最も高く、特に生活関連・その他では 47.1%を占めた。



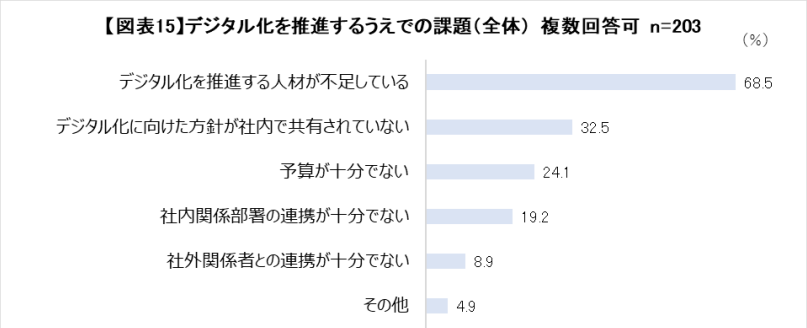
従業員規模別でみると、規模が小さい企業ほど「⑥担当なし」の割合が高くなる傾向がみられた。反対に、規模が大きい企業ほど「①専任部署設置」の割合が高いという結果となった【図表 14】。

地域別でみると、岐阜県では何らかの担当部署や担当者を置いている割合（①～⑤の合計）が約 6 割と高く、体制整備が進んでいるようだ。



6．デジタル化を推進するうえでの課題

デジタル化を推進するうえでの課題を複数回答で尋ねたところ、「デジタル化を推進する人材が不足している」が最も多く、全体の 68.5%の企業が回答した【図表 15】。



【図表16】デジタル化を推進するうえでの課題（業種グループ別） 複数回答可 n=203 （%）

	デジタル化を推進する人材が不足している	デジタル化に向けた方針が社内で共有されていない	予算が十分でない	社内関係部署の連携が十分でない	社外関係者との連携が十分でない	その他
素材型	66.1	32.1	21.4	17.9	8.9	3.6
加工・組立型	64.7	38.2	23.5	29.4	8.8	5.9
生活関連・その他	75.0	25.0	45.0	15.0	5.0	10.0
建設業	73.1	23.1	19.2	15.4	7.7	3.8
卸売・小売業	71.7	39.1	19.6	21.7	13.0	4.3
運輸業	88.9	22.2	11.1	0.0	0.0	11.1
サービス業	41.7	33.3	41.7	16.7	8.3	0.0

【図表17】デジタル化を推進するうえでの課題（従業員規模別） 複数回答可 n=203 （%）

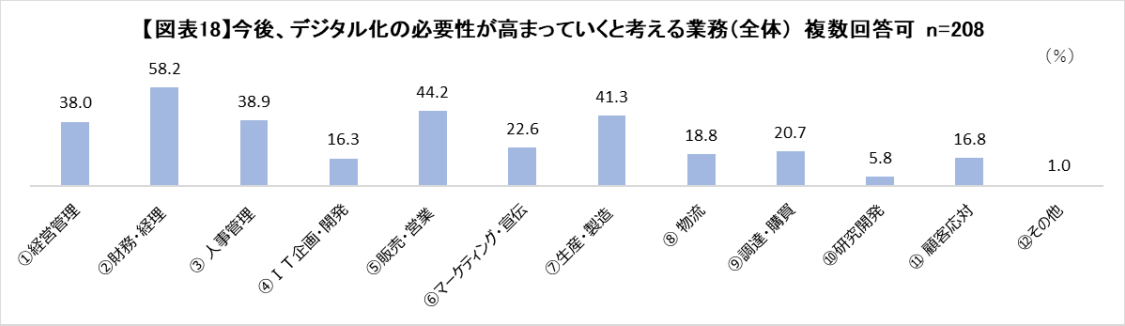
	デジタル化を推進する人材が不足している	デジタル化に向けた方針が社内で共有されていない	予算が十分でない	社内関係部署の連携が十分でない	社外関係者との連携が十分でない	その他
10人未満	46.2	23.1	23.1	7.7	23.1	0.0
10～50人未満	68.9	36.5	31.1	14.9	9.5	4.1
50～100人未満	73.9	26.1	15.2	19.6	8.7	4.3
100～300人未満	68.6	35.3	25.5	31.4	5.9	5.9
300人以上	68.4	31.6	15.8	10.5	5.3	10.5

業種グループ別でみると、すべてのグループで「デジタル化を推進する人材が不足している」と回答する企業の割合が最も高かった。サービス業では「予算が十分でない」も同率 1 位だった【図表 16】。次いでほとんどのグループで「デジタル化に向けた方針が社内で共有されていない」の割合が高かった。生活関連・その他では「予算が十分でない」の割合が高かった。

従業員規模別でみると、どの規模も「デジタル化を推進する人材が不足している」の割合が最も高く、次いで「デジタル化に向けた方針が社内で共有されていない」の割合が高かった【図表 17】。なお、10 人未満の企業では「予算が十分でない」と「社外関係者との連携が十分でない」も同率 2 位だった。

地域別でみると、岐阜県・愛知県で大きな差はみられなかった。

7．デジタル化の必要性が高まっていく業務



【図表19】今後、デジタル化の必要性が高まっていくと考える業務(業種グループ別) 複数回答可 n=208

		①経営管理	②財務・経理	③ 人事管理	④ＩＴ企画・開発	⑤販売・営業	⑥マーケティング・宣伝	⑦生産・製造	⑧ 物流	⑨調達・購買	⑩研究開発	⑪ 顧客応対	⑫その他
製造業・鉱業	素材型	24.6	50.9	24.6	15.8	38.6	24.6	66.7	22.8	24.6	10.5	10.5	0.0
	加工・組立型	38.2	50.0	41.2	26.5	41.2	8.8	64.7	11.8	38.2	8.8	20.6	2.9
	生活関連・その他	33.3	71.4	42.9	14.3	42.9	42.9	61.9	28.6	19.0	4.8	28.6	0.0
非製造業	建設業	51.9	70.4	44.4	7.4	29.6	11.1	11.1	3.7	14.8	3.7	18.5	0.0
	卸売・小売業	30.4	67.4	41.3	19.6	69.6	34.8	17.4	26.1	15.2	0.0	17.4	2.2
	運輸業	80.0	40.0	60.0	10.0	30.0	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0	20.0	0.0
	サービス業	69.2	46.2	53.8	7.7	30.8	7.7	15.4	0.0	7.7	7.7	7.7	0.0

【図表20】今後、デジタル化の必要性が高まっていくと考える業務(従業員規模別) 複数回答可 n=208

	①経営管理	②財務・経理	③ 人事管理	④ＩＴ企画・開発	⑤販売・営業	⑥マーケティング・宣伝	⑦生産・製造	⑧ 物流	⑨調達・購買	⑩研究開発	⑪ 顧客応対	⑫その他
10人未満	33.3	75.0	16.7	16.7	41.7	25.0	0.0	25.0	16.7	8.3	8.3	0.0
10～50人未満	43.6	55.1	25.6	11.5	42.3	24.4	44.9	19.2	11.5	3.8	20.5	1.3
50～100人未満	31.3	58.3	41.7	14.6	50.0	22.9	37.5	18.8	10.4	6.3	12.5	0.0
100～300人未満	40.0	58.0	58.0	20.0	48.0	26.0	54.0	18.0	40.0	10.0	18.0	0.0
300人以上	46.2	92.3	76.9	46.2	46.2	7.7	46.2	23.1	53.8	0.0	23.1	7.7

【図表21】今後、デジタル化の必要性が高まっていくと考える業務(地域別) 複数回答可 n=208

	①経営管理	②財務・経理	③ 人事管理	④ＩＴ企画・開発	⑤販売・営業	⑥マーケティング・宣伝	⑦生産・製造	⑧ 物流	⑨調達・購買	⑩研究開発	⑪ 顧客応対	⑫その他
岐阜県	35.5	58.0	38.4	15.9	42.8	22.5	45.7	21.7	21.0	5.1	18.8	0.7
愛知県	42.9	58.6	40.0	17.1	47.1	22.9	32.9	12.9	20.0	7.1	12.9	1.4

今後、デジタル化の必要性が高まっていくと考える業務について尋ねたところ、「②財務・経理」が最も多く、全体の 58.2%の企業が回答した【図表 18】。

業種グループ別でみると、製造業および鉱業のグループ（素材型、加工・組立型、生活関連・その他）では「②財務・経理」と「⑦生産・製造」と回答する企業の割合が高かった。非製造業のグループ（建設業、卸売・小売業、運輸業、サービス業）では「①経営管理」、「②財務・経理」、「③人事管理」といった管理部門を回答する企業の割合が高かった。また、卸売・小売業では「⑤販売・営業」を回答する企業が 69.6%にのぼった【図表 19】。

従業員規模別でみると、すべての規模において「②財務・経理」の割合が最も高く、300 人以上の規模では 92.3%の企業が回答した【図表 20】。また、「①経営管理」、「③人事管理」、「⑤販売・営業」、「⑦生産・製造」、「⑨調達・購買」などは、100 人以上の比較的規模が大きい企業でデジタル化の必要性を感じているようだ。

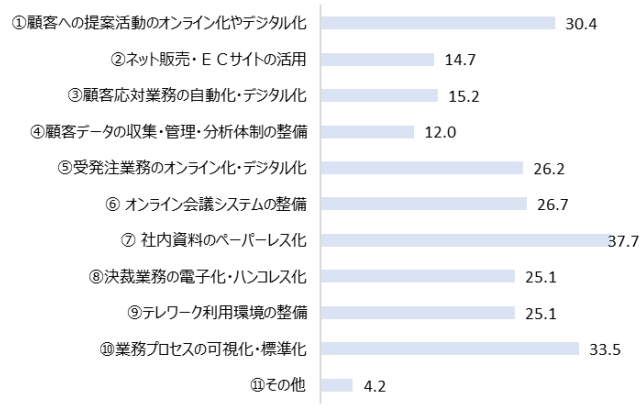
地域別でみると、岐阜県・愛知県のいずれも約 6 割の企業が「②財務・経理」と回答した【図表 21】。また、「①経営管理」、「⑦生産・製造」、「⑧物流」で両県の割合の差が目立った。

8．新型コロナの影響で直面しているデジタル化に関する課題

新型コロナウイルスの影響で直面しているデジタル化に関する課題を複数回答で尋ねたところ、「⑦社内資料のペーパーレス化」が最も多く、全体の 37.7%の企業が回答した【図表 22】。２位は「⑩業務プロセスの可視化・標準化」で 33.5%、３位は「①顧客への提案活動のオンライン化やデジタル化」で 30.4%だった。

業種グループ別でみると、どのグループも複数の課題を抱えていることが分かった【図表 23】。「①顧客への提案活動のオンライン化やデジタル化」、「⑥オンライン会議システムの整備」、「⑦社内資料のペーパーレス化」、「⑨テレワーク利用環境の整備」、「⑩業務プロセスの可視化・標準化」ではすべてのグループで約２割以上が回答した。また、「⑤受発注業務のオンライン化・デジタル化」は運輸業以外のグループで、「⑧決裁業務の電子化・ハンコレス化」はサービス業以外のグループで、それぞれ２割以上が回答した。

【図表22】新型コロナウイルスの影響で直面しているデジタル化に関する課題（全体） 複数回答可 n=191 （%）



従業員規模別でみると、「①顧客への提案活動のオンライン化やデジタル化」、「⑤受発注業務のオンライン化・デジタル化」、「⑩業務プロセスの可視化・標準化」は規模の大小に関わらず約２割以上が回答した。また、10 人未満の規模以外では「⑥オンライン会議システムの整備」、「⑦社内資料のペーパーレス化」、「⑧決裁業務の電子化・ハンコレス化」、「⑨テレワーク利用環境の整備」も約２割以上が回答した【図表 24】。

【図表23】新型コロナウイルスの影響で直面しているデジタル化に関する課題（業種グループ別） 複数回答可 n=191 （%）

	①顧客への提案活動のオンライン化やデジタル化	②ネット販売・ＥＣサイトの活用	③顧客応対業務の自動化・デジタル化	④顧客データの収集・管理・分析体制の整備	⑤受発注業務のオンライン化・デジタル化	⑥ オンライン会議システムの整備	⑦ 社内資料のペーパーレス化	⑧決裁業務の電子化・ハンコレス化	⑨テレワーク利用環境の整備	⑩業務プロセスの可視化・標準化	⑪その他
素材型	37.3	17.6	7.8	7.8	21.6	23.5	31.4	29.4	15.7	35.3	5.9
加工・組立型	26.5	5.9	20.6	14.7	23.5	32.4	38.2	20.6	23.5	38.2	0.0
生活関連・その他	35.0	25.0	20.0	10.0	30.0	25.0	30.0	25.0	30.0	40.0	0.0
建設業	28.0	12.0	8.0	12.0	16.0	24.0	44.0	28.0	32.0	32.0	4.0
卸売・小売業	26.8	17.1	22.0	12.2	46.3	24.4	39.0	26.8	29.3	19.5	9.8
運輸業	25.0	0.0	12.5	37.5	0.0	50.0	62.5	25.0	37.5	50.0	0.0
サービス業	25.0	16.7	16.7	8.3	16.7	25.0	41.7	8.3	25.0	41.7	0.0

【図表24】新型コロナウイルスの影響で直面しているデジタル化に関する課題（従業員規模別） 複数回答可 n=191 （%）

	①顧客への提案活動のオンライン化やデジタル化	②ネット販売・ＥＣサイトの活用	③顧客応対業務の自動化・デジタル化	④顧客データの収集・管理・分析体制の整備	⑤受発注業務のオンライン化・デジタル化	⑥ オンライン会議システムの整備	⑦ 社内資料のペーパーレス化	⑧決裁業務の電子化・ハンコレス化	⑨テレワーク利用環境の整備	⑩業務プロセスの可視化・標準化	⑪その他
10人未満	33.3	22.2	0.0	0.0	22.2	11.1	11.1	11.1	0.0	22.2	11.1
10～50人未満	36.8	25.0	14.7	5.9	32.4	29.4	30.9	17.6	16.2	32.4	4.4
50～100人未満	29.5	9.1	25.0	22.7	22.7	22.7	36.4	22.7	31.8	22.7	4.5
100～300人未満	24.0	10.0	10.0	12.0	26.0	30.0	50.0	32.0	32.0	46.0	2.0
300人以上	25.0	0.0	15.0	15.0	15.0	25.0	45.0	45.0	35.0	35.0	5.0

【図表25】新型コロナウイルスの影響で直面しているデジタル化に関する課題（地域別） 複数回答可 n=191 （%）

	①顧客への提案活動のオンライン化やデジタル化	②ネット販売・ECサイトの活用	③顧客応対業務の自動化・デジタル化	④顧客データの収集・管理・分析体制の整備	⑤受発注業務のオンライン化・デジタル化	⑥ オンライン会議システムの整備	⑦ 社内資料のペーパーレス化	⑧決裁業務の電子化・ハンコレス化	⑨テレワーク利用環境の整備	⑩業務プロセスの可視化・標準化	⑪その他
岐阜県	31.2	15.2	13.6	15.2	26.4	27.2	38.4	28.0	24.0	34.4	4.0
愛知県	28.8	13.6	18.2	6.1	25.8	25.8	36.4	19.7	27.3	31.8	4.5

地域別でみると、「④顧客データの収集・管理・分析体制の整備」、「⑧決裁業務の電子化・ハンコレス化」は、他の課題に比べ岐阜県の回答割合の高さが目立った。【図表 25】。

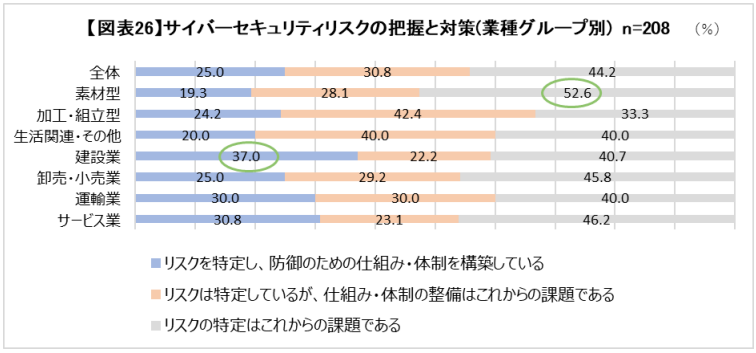
9. サイバーセキュリティリスクの把握と対策

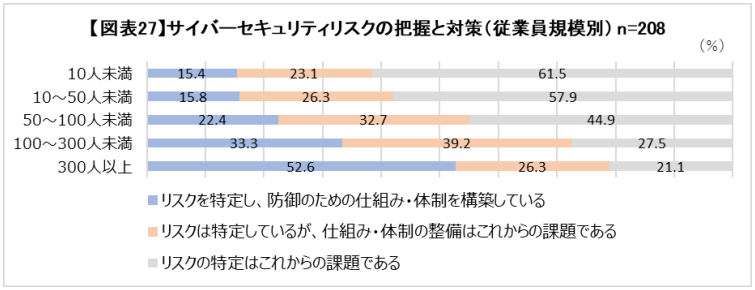
サイバーセキュリティリスクの把握と対策について尋ねたところ、「リスクを特定し、防御のための仕組み・体制を構築している」が全体の 25.0%、「リスクは特定しているが、仕組み・体制の整備はこれからの課題である」が 30.8%、「リスクの特定はこれからの課題である」が 44.2%と、リスクの把握や対策に着手していない企業が半数近くを占めた【図表 26】。

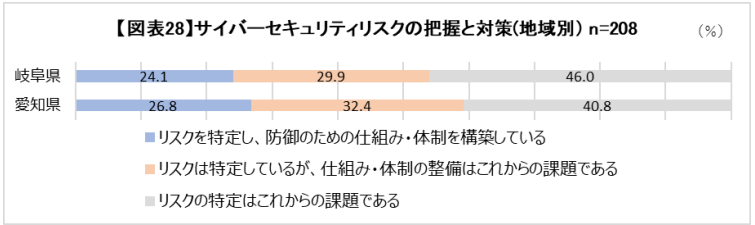
業種グループ別でみると、建設業では「リスクを特定し、防御のための仕組み・体制を構築している」が 37.0%と対応が進んでいる企業の割合が比較的高かった。一方、「リスクの特定はこれからの課題である」と回答した企業割合が高かったのは素材型で、52.6%と過半数を占めた。

従業員規模別でみると、規模が大きくなるほど「リスクを特定し、防御のための仕組み・体制を構築している」と「リスクは特定しているが、仕組み・体制の整備はこれからの課題である」の割合が高い傾向にあり、規模が小さい企業で対応が遅れている【図表 27】。

地域別でみると、岐阜県よりもやや愛知県で対応が進んでいるが、いずれもリスクの把握や対策に着手していない企業が 4 割超を占めた【図表 28】。







10. 終わりに

今回の調査では、デジタル化を推進している企業が約９割を占めている一方で、デジタル化を推進する役員を任命している企業は約３割に留まるという結果になった。経営トップ自らが旗振り役としてデジタル化を進めている企業はまだ少ないようだ。経済産業省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」によると、ＤＸ推進に必要な経営のあり方、仕組みとして、「経営戦略やビジョンが掲示されていること」、「経営トップ自らが変革に強いコミットメントを持って取り組むこと」などが挙げられている。現状は担当部署や担当者が旗振り役となっている企業の割合が高いが、今後は経営トップ自らが率先してデジタル化に取り組む企業が増えることを期待したい。

推進の目的をみると「業務の自動化・効率化」が圧倒的に多く約８割を占めた。テレワークやＷｅｂ会議など、働き方改革としてのデジタル化は３割程度であった。また、今後デジタル化の必要性が高まっていく業務としては、製造業では「生産・製造」、卸売・小売業では「販売・営業」など本業に関わる業務を回答した企業が多かった。さらに、すべての業種グループで「財務・経理」、「経営管理」といった管理部門の業務を回答した企業が多く、あらゆる業務でのデジタル化の必要性を認識している企業が多かった。

課題としては「人材の不足」を約７割の企業が回答している。優秀なIT人材はすぐには育成できないため、デジタル化、DX推進により今後ますますIT人材の獲得競争が激しくなると考えられる。

サイバーセキュリティに関しては、リスクの特定や防御のための仕組み・体制の構築をしていない企業が半数近くを占めており、規模が小さい企業の対応が遅れている。デジタル化と合わせて、サイバーセキュリティにも力を入れていく必要がある。

（研究員　藤木 由江）